

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第156期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	5,748	5,494	5,748	6,082	6,024
経常利益 (百万円)	487	360	442	425	267
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	89	1	109	22	14
包括利益 (百万円)	-	193	308	605	130
純資産額 (百万円)	5,450	5,234	5,516	6,101	5,951
総資産額 (百万円)	36,259	35,110	35,447	35,700	34,738
1株当たり純資産額 (円)	1,345.88	129,616.92	137,133.50	151,693.38	147,948.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	21.98	41.86	2,716.48	564.22	363.62
自己資本比率 (%)	15.03	14.91	15.56	17.09	17.13
自己資本利益率 (%)	1.63	-	2.04	0.39	0.24
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	1,003	774	1,014	883	974
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	633	463	300	786	579
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	126	608	302	589	564
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	988	690	1,102	610	440
従業員数 (人)	757	773	836	843	837

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4. 第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び純資産額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (百万円)	4,796	4,623	4,703	4,973	4,882
経常利益 (百万円)	471	370	452	461	321
当期純利益 (百万円)	78	2	58	58	68
資本金 (百万円)	202	202	202	202	202
発行済株式総数 (千株)	4,050	4,050	40	40	40
純資産額 (百万円)	5,112	4,900	5,130	5,752	5,655
総資産額 (百万円)	35,831	34,637	34,836	35,167	34,249
1株当たり純資産額 (円)	1,262.32	121,352.57	127,557.89	143,012.22	140,603.45
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	500.00	500.00	500.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.47	73.57	1,441.12	1,458.81	1,699.90
自己資本比率 (%)	14.27	14.15	14.72	16.35	16.51
自己資本利益率 (%)	1.54	0.06	1.16	1.08	1.20
配当性向 (%)	25.68	675.68	34.60	34.27	29.41
従業員数 (人)	549	565	565	579	571

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4. 第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び純資産額を算定している。

2【沿革】

年月	事項
大正6年5月	小湊鐵道株式会社設立（資本金150万円）、本社 千葉市寒川町
9年5月	本社移転 東京都日本橋呉服町
14年3月	鐵道第1期線（五井～里見25.7km）營業開始
15年9月	鐵道第2期線（里見～月崎4.1km）營業開始
昭和2年6月	資本金300万円
3年5月	鐵道第3期線（月崎～上総中野9.3km）營業開始
3年8月	本社移転 千葉縣市原市五井1472番地
22年7月	資本金470万円
22年7月	袖ヶ浦自動車株式会社を合併し、自動車業（乗合バス）營業開始
24年11月	自動車業（貸切バス）營業開始
26年1月	自動車業（タクシー）營業開始
27年10月	資本金1,000万円
30年8月	市原市磯ヶ谷にて小湊タクシー（当時は三和タクシー）設立、營業開始
31年12月	資本金3,000万円
34年8月	資本金6,000万円
35年2月	大多喜タクシーを買収し、夷隅郡にて營業開始
35年10月	資本金9,000万円
36年6月	日の出タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
37年4月	資本金1億3,500万円 牛久タクシーを買収し、市原市内にて營業開始
38年10月	資本金2億250万円
39年6月	幕張タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
42年10月	木更津タクシーを買収し、木更津市内にて營業開始
53年8月	長生郡長南町にゴルフ場完成（子会社の株式会社長南カントリークラブに経営を委託。53年10月オープン）
61年3月	自動車業（タクシー）營業譲渡（譲渡先 子会社の小湊鐵道タクシー株式会社）
平成5年6月	本社町名地番変更（千葉縣市原市五井中央東1丁目1番地2）
5年10月	千葉市稲毛区に賃貸オフィスビル（こみなと稲毛ビル）竣工（こみなと興産株式会社に運営を委託）
7年10月	長生郡長南町にパブリックゴルフ場完成（株式会社長南パブリックコースに賃貸。平成7年10月オープン）
11年4月	日の出タクシー(株)と幕張タクシー(株)を、小湊鐵道タクシー株式会社に吸収合併
12年1月	観光部出洲港車庫を廃止し、姉崎車庫に移転
13年9月	「こみなと稲毛ビル」にギャラリー新設
23年6月	姉ヶ崎タクシーを買収し、市原市内及び袖ヶ浦市内にて營業開始

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社・親会社・子会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸、不動産、レジャー・サービスを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

(1) 運輸(9社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・京成電鉄(株)
自動車運送事業	当社・九十九里鉄道(株) ・京成電鉄(株)
ハイヤータクシー事業	小湊鉄道タクシー(株) ・小湊タクシー(株) ・牛久タクシー(株) 木更津タクシー(株) ・大多喜タクシー(株) ・姉ヶ崎タクシー(株)

(2) 不動産(2社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社・京成電鉄(株)
不動産賃貸業	当社・京成電鉄(株)

(3) レジャー・サービス(1社)

事業の内容	会社名
ゴルフ場の経営	(株)長南カントリークラブ

(4) その他(1社)

事業の内容	会社名
物品販売の斡旋	当社

(注) は連結子会社
はその他の関係会社
は親会社
上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九十九里鉄道(株)	千葉県東金市田間	10	運輸事業 (乗合及び貸 切バス)	(被所有) 65.0	役員の兼任等5名

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)長南カントリークラ ブ 1	市原市五井中央東	50	レジャー・ サービス業	100	当社所有のゴルフ 場の運営を行って いる。 役員の兼任等5名
小湊鉄道タクシー(株) 1	千葉市美浜区新港	30	運輸事業 (タクシー業)	100	役員の兼任等3名
小湊タクシー(株)	市原市五井中央東	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
牛久タクシー(株)	市原市牛久	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
木更津タクシー(株)	木更津市潮浜	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等5名
大多喜タクシー(株)	夷隅郡大多喜町	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
姉ヶ崎タクシー(株) 1	市原市姉崎海岸	40	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄(株) 2	千葉県市川市	36,803	運輸事業 不動産業	(被所有) 19.1	役員の兼任等3名

- (注) 1. 特定子会社
2. 有価証券報告書提出会社
3. 主要な事業の内容欄は、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	800
不動産事業	8
レジャー・サービス業	17
その他	-
全業(共通)	12
合計	837

(注) 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
571	47.2	5.5	3,669

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	551
不動産事業	8
その他の事業	-
全業(共通)	12
合計	571

(注) 1. 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1. 提出会社の小湊鉄道労働組合は昭和21年1月に結成され、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

平成26年3月末の組合員数は422名である。

2. 連結会社の小湊鉄道タクシー株式会社・小湊タクシー株式会社及び姉ヶ崎タクシー株式会社は、それぞれ労働組合を結成している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

デフレ状態が超長期にわたる、失われた20年を経て、アベノミクス政策による円高是正、格安是正、そして東京オリンピックの開催決定など、明るさが見えてきました。一方では、少子高齢化の進展による働き手の減少やそれに伴う特に地方の衰退など、根の深い課題を抱えております。

地方公共交通においても、同様の原因による乗務員確保の問題、燃料費高騰とマイカー依存の常態化など、経営環境は厳しさを増しております。こうした社会情勢のもと、当社は地域交通の担い手としての自覚を高め、積極的にかつ慎重な営業政策により、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の総収入は61億8,780万円で、前期に比して、1億2,593万円2.0%減少しました。一方、総支出は61億1,549万円で、前期に比して1億2,765万円2.0%減少しました。よって、当期の税引前純利益は7,231万円で、前期に比して、172万円増加しました。

今後も安全輸送を最優先に、グループ社員一丸となって、安定営業と営業活動を活発にすすめてまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した修正後の数値となっております。

運輸事業

鉄道事業

鉄道事業につきましては、当期も沿線世帯の少子高齢化が進展、乗車人員では、普通券で2.9%、通勤定期は1.1%、通学定期は6.1%それぞれ減少しました。総数では3.5%減少し、129万4,317人となりました。

営業面では、懐石料理列車・キハ200運転体験・歌声列車等の各種イベント列車の継続充実並びにオリジナルグッズの販売、沿線撮影収入の増加を図ると共に、26年3月からの「中房総国際芸術祭いちほらアート×ミックス」の開催に合わせ臨時列車運転、車両の増結等による輸送の充実を図りました。

設備投資に関しては枕木交換1,000本、第一養老川橋梁塗装、踏切接続軌道修繕、車両のエンジン・台車・車体の全般検査8両等鉄道施設の改修、修繕を行うことにより、輸送の安全確保を行うと共に、バンガロー村に2棟新設し、設備の充実を図りました。当期収入は、10月の台風26号の被害による養老溪谷～上総中野駅間の5ヶ月に及ぶ運休、通学定期の大幅な減収、さらに昨年は、圏央道の跨線橋新設受託工事施工管理費の収入があったことから、4億7,330万円で、前期に比して9.2%減となりました。今後とも鉄道の基本である安全運行と地域の活性化のため、努力してまいります。

乗合バス事業

乗合バス事業では、4月27日圏央道開通に合わせて、新設の市原鶴舞バスターミナルに乗り入れを開始し、東京～茂原・勝浦線を開設致しました。さらに既存の横浜～茂原線を圏央道経由に付替えてスピードアップを図り、外房地区の高速バス利便性向上に努めました。また、新たな航空アクセスの強化として、木更津・君津～成田空港線を開設致しました。一般路線関係では東金営業所を新設し、大網地区の路線バスの運行業務を九十九里鉄道(株)に管理の受委託を行い、運行の効率化と運行管理体制強化を図りました。安全投資として、高速・貸切バス所領65両にデジタルタコグラフを装備いたしました。当期の乗合バス事業営業収入合計は、33億7,120万円で前年比2,400万円0.7%減少いたしました。当期はバス車両3両を新造配備いたしました。今後もバス事業の根幹となる安全運行のため、事故・アルコール・苦情の減少に努めると共に、より一層の効率化に努めてまいります。

貸切バス事業

貸切バス事業では、平成24年度に取得した貸切バス事業者安全性評価認定では、一つ星が認められ地域や企業の利用者に安全安心の小湊観光の評価を受け積極的な事業展開をして参りました。昭和61年、第1回赤トンボツアーから毎年2回ずつ開催し夏季には福島応援特別企画「会津鶴ヶ城と母畑温泉の旅」冬季には日本の各湯「草津温泉と富岡製糸場の旅」を企画したところ、年間6,100人の参加をいただきました。その他、自治体のコミュニティバス並びに幼稚園、小学校の学習貸切バス、ゴルフギャラリー送迎バス等の輸送を鋭意努めましたが、少子高齢化の進展により企画団体、学校団体数が減少、単価は微増しましたが稼働台数が減少した為、貸切バス収入は4億4,637万円で前期に比し2,177万円4.7%の減少となりました。当期はバス車両1両を新造配備いたしました。

タクシー事業

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されずしております。稼働車数は前年とほぼ同じでしたが、営業収入は8億8,569万円で前年同期比1.6%減少いたしました。

以上により、当期運輸事業の連結営業収入総額は51億7,657万円で前年同期に比較して1億807万円2.0%減少致しました。その結果、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1億9,403万円減の5億4,121万円になりました。

(業界別営業収益)

種別	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
鉄道事業(千円)	521,493	473,302	9.2
乗合バス事業(千円)	3,395,209	3,371,200	0.7
貸切バス事業(千円)	468,148	446,377	4.7
タクシー事業(千円)	899,793	885,692	1.6
計(千円)	5,284,645	5,176,574	2.0

(提出会社の営業成績)

鉄道事業

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	365	365	-	
営業料	料	39.1	39.1	-	
客車走行料	千料	748	753	0.7	
旅客人員	定期	千人	800	768	3.9
	定期外	千人	541	525	2.9
	計	千人	1,341	1,294	3.5
旅客収入	定期	千円	184,215	174,243	5.4
	定期外	千円	261,005	250,794	3.9
	計	千円	445,220	425,037	4.5
運輸雑収	千円	76,272	48,265	36.7	
収入合計	千円	521,493	473,302	9.2	

乗合バス事業

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
期末営業料	料	1,357.4	1,505.3	10.9
走行料	千料	14,363	15,300	6.5
旅客人員	千人	11,546	10,892	5.7
旅客運送収入	千円	3,233,363	3,215,520	0.6
運送雑収	千円	161,845	155,680	3.8
計	千円	3,395,209	3,371,200	0.7

貸切バス事業

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
走行料	千料	1,296	1,228	5.2
旅客人員	千人	455	439	3.6
旅客運送収入	千円	410,738	390,207	5.0
運送雑収	千円	57,410	56,170	2.2
計	千円	468,148	446,377	4.7

不動産事業

当期は、千葉市及び茂原市所在の分譲土地387.46㎡を販売し、不動産分譲収入は2,925万円となりました。不動産賃貸収入については、一宮駐車場の一括貸し等、所有不動産の有効活用をはかることで対前年度比327万円増となり、全体の当期副業収入は4億5,209万円で、前年に比し328万円0.7%の増加となりました。

不動産事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
土地分譲収入	千円	38,356	29,250	23.7
不動産賃貸収入	千円	410,464	422,849	73.0
計	千円	448,820	452,099	0.7

レジャー・サービス業

当期も当社グループのゴルフ場は各種営業活動を推進し、コース・ハウスの整備・改善に努めました。当期の連結レジャー・サービス業収入は3億8,703万円で前年同期に比し13.8%増加し、総来場者数も前年同期に比し13.7%増加致しました。その結果、セグメント利益(営業利益)は前年同期比2,944万円増の5,809万円となりました。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	351	352	0.3
来場者数	人	22,663	25,772	13.7
営業収入	千円	340,020	387,033	13.8

その他

その他の事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 24.4.1から 25.3.31まで	当連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	対前期増減率 (%)
その他収入	千円	9,070	9,179	1.2
計	千円	9,070	9,179	1.2

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金と投資活動及び財務活動に対して使用した資金との差引により、前連結会計年度末より1億6,963万円減少し4億4,063万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動により得た資金は9億7,404万円であります。当期は税金等調整前当期純利益は前年より微増でしたが、売上債権の減少等により営業活動により得た資金は前年より9,029万円増加となりました。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は5億7,961万円の前年より2億730万円減少致しました。増加の主な理由は、固定資産の取得による支出が前年より少額であったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に関しましては、社債を8億4,000万円発行致しましたが、借入金の返済に努めましたので5億6,406万円（前年は5億8,927万円の使用）を使用致しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等は行っておりません。そのため「生産・受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」においてセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあると言われておりますが、当社グループの主体である交通事業に関しては総体として上昇に向かっているとは感じられません。規制緩和による業者間の競争も構造的な問題として軽視できず、経営環境は決して改善されてはおりません。よって引き続きコストの削減が最大の生き残り策として求められます。

今後も公共性の高い企業として地元の信頼を深めていき、更にグループ各社間の連携を密にして柔軟な経営方針により活性化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

- (1) 当社グループの事業内容は主に千葉県内において鉄道・乗合バス・貸切バス・タクシーによる旅客運輸事業を中心とし、他にゴルフ場経営・不動産業などを展開しております。
 - (2) グループ各社及び当社各部署は毎月1回当社の本社にて定例営業会議を開催し、グループ全体の方針及び各セクションの営業計画並びに実績・決算見込みなどをチェックし、グループとして一糸乱れぬ営業活動を推進しております。
 - (3) 当社グループがとっている経営方針には、特異なものはありません。
 - (4) 当社グループの主要な部門の運輸事業は一般旅客が対象であり、経営上・営業上あるいは取引先・取引慣行等につき、特記すべき事項はありません。
 - (5) 運輸事業の免許・運賃等は監督官庁の許認可を要するので、その指導に従っております。
 - (6) 重要な訴訟事件については該当ありません。
 - (7) 役員・従業員・関係会社等については特記すべき事項はありません。
 - (8) 親会社の九十九里鉄道株式会社並びに大株主の京成電鉄株式会社は当社と競業関係にありますが、営業エリアが当社グループとは異なるため、同業として互いに情報交換し協力あるいは協議するなど、良好な関係にあります。これらの大株主とは特記すべき取引はありません。
 - (9) 固定資産の減損会計に関しては、現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性はありませんが常にその可能性のチェックを続けます。
 - (10) 当連結会計年度末における有利子負債残高は251億円と総資産の72%に当たり、高いウエイトとなっていることから、今後金利の急激な上昇があれば当社グループの業績に重要な影響をあたえる可能性があります。よって金利設定は変動と固定を半々にして影響の軽減を図っております。また金利の上昇に際しては、それに伴う景気の活性化により当社グループの営業成績も好影響を受けるものと考えております。更に好況下においては保有分譲土地建物の販売促進により支払利息の増加をカバーして参る方針であります。
- (上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策により円高・株価の上昇等、緩やかに回復しつつあるものの、原油高の上昇及び今後の消費増税の影響など依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は60億2,488万円と前年同期に比し5,766万円0.9%減少いたしました。一方、営業費は53億5,294万円と前年同期に比し9,617万円1.8%増加いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し1億5,384万円減の6億7,194万円となりました。

税金等調整前当期純利益は7,231万円と前年同期比172万円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期比2億2,175万円減少致しましたがその主たる要因は現預金の減少であります。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期比7億4,102万円減少致しましたがその主たる要因は投資有価証券の評価増によるものであります。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期比5億8,235万円減少致しましたが、これは主に短期借入金(1年以返済長期借入金を含む)の減少によるものであります。

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期比2億2,987万円減少しておりますが、投資有価証券の評価に伴う繰延税金負債の減少及び会員預り金の減少によるものであります。尚、有利子負債残高は長短合わせますと約5億692万円の減となっております。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、前年同期比1億5,054万円減少致しましたが、これはその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響をあたえる要因について

当社グループの中核となる乗合バス事業についてはアクアラインは順調に推移しております。併せて昨年4月に開通しました首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の利用による輸送で収益増加を図っております。また一方では規制緩和の結果、新規業者の参入による見積合戦の激化の関係で単価の引き下げを余儀なくされております。このような経営環境であります。通勤及び通学貸切バスや市民バスについては、長期契約を旨し営業活動に励み、当社グループの顧客に対する長年の信頼と誠意を武器にして勝ち抜いて行く所存であります。

支出面では円安による燃料費の高騰が懸念されますが、その他の支出を節減することで利益の確保に努める所存であります。

(上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、鉄道事業は保守と修繕により安全運行を維持することを中心としている。自動車事業は乗合バス3両及び貸切バス1両、タクシー15両を新造した。不動産事業については、ゴルフ場クラブハウス内諸施設の更新・補修を行い利用者の利便性向上に努めた。

よってグループ全体としては総額3億5,941万円の設備投資額を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年3月31日現在における、セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(A) 総括表(帳簿価額)

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
運輸事業						
鉄道事業	(782) 197	318	(14両) 57	67	642	73
乗合バス事業	(83) 1,947	184	(268両) 581	53	2,766	453
貸切バス事業	-	1	(32両) 63	1	66	25
タクシー事業	(15) 118	63	(193両) 70	20	272	249
不動産事業	(778) 10,828	1,417	41	20	12,308	8
レジャー・サービス業	5,008	327	6	39	5,382	17
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	18,100	2,313	821	202	21,438	825

(注) 1. 土地の()内は面積(単位:千平米)

2. レジャー・サービス業は、他に115千平米の土地を賃借している。

(B)運輸事業

(1)鉄道事業(提出会社)(従業員・試雇・常備を含み 73人)

1.線路

線名	区間	営業料 (Km)	動力	軌間 (m)	本線路延長		単線換算軌道延長	
					単線 (Km)	本線 (Km)	側線 (Km)	合計 (Km)
小湊線	五井～上総中野	39.1	ディーゼル	1.067	39.330	39.330	6.710	46.040
合計	-	39.1	-	-	39.330	39.330	6.710	46.040

(注) 軌条重量別は、37Kg・25m軌条を主とし、駅構内等、一部40Kg・25m軌条及び30Kg・10m軌条を使用。

2.車両

車両	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
内燃動車	14	13	93	
貨車	3	3	100	
合計	17	16	94	

3.建物及び用地

イ 建物

線名	区間	停車場(m ²)		その他(m ²)	合計(m ²)	備考
小湊線	五井～上総中野	15駅	3,136	3,180	6,316	
合計	-	15駅	3,136	3,180	6,316	

ロ 用地

線名	区間	線路用地(m ²)	停車場用地(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)
小湊線	五井～上総中野	577,412	171,556	33,771	782,739
合計	-	577,412	171,556	33,771	782,739

(注) その他とは、倉庫・工場・詰所等である。

(2)バス事業（提出会社）（従業員、試雇・常備を含み 453 人）

1. 路線

営業所名及び所在の場所	免許料 (Km)	営業料 (Km)	配車数 (両)	備考
塩田 (千葉市中央区塩田町810)	671.7	671.7	186	
長南 (長生郡長南町長南2119)	833.6	833.6	82	
合計	1,505.3	1,505.3	268	

2. 車両

種別	燃料別	在籍車両 (両)	可動車両 (両)	可動率 (%)	備考
乗合バス	軽油	268	268	100	
貸切バス	軽油	32	32	100	
合計		300	300	100	

(注) この他に乗用車13両がある。

3. 建物及び用地

イ 建物

営業所名	車庫・事務所 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)	備考
塩田	6,279	1,597	7,876	
長南	2,830	560	3,390	
合計	9,109	2,157	11,266	

(注) その他とは、工場・倉庫等である。

ロ 土地

営業所名	車庫・事務所 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)	備考
塩田	15,742	23,393	39,135	
長南	25,249	4,186	29,435	
合計	40,991	27,579	68,570	

(3)タクシー事業（連結子会社）（従業員、試雇・常備を含み 249 人）

会社名	所在地	車両数 (両)	従業員数 (人)		備考
			従業員数 (人)	内乗務員 (人)	
小湊鉄道タクシー	千葉市美浜区	60	71	60	
小湊タクシー	市原市五井中央東	47	59	54	
木更津タクシー	木更津市中里	20	28	25	
牛久タクシー	市原市牛久	10	12	10	
大多喜タクシー	夷隅郡大多喜町	10	12	10	
姉ヶ崎タクシー	市原市姉崎海岸	46	67	53	
計		193	249	212	

(C)不動産事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 8人)
当社は次の物件を賃貸している。

区分	所在地	面積・数量(m ²)	構造・用途		
土地	市原市朝生原他	4,483	住宅用地・雑用地		
	市原市五井	1,156	タクシー車庫用地		
	天津小湊町内浦	5,965	住宅用地・駐車場用地		
	木更津市富士見町	2,424	有料駐車場	107台収容	
	千葉市中央区大森町	2,186	有料駐車場	70台収容	
	千葉市中央区浜野町	353	有料駐車場	14台収容	
	千葉市中央区長洲町	98	有料駐車場	5台収容	
	千葉市中央区出洲港	3,068	有料駐車場	95台収容	
	千葉市緑区おゆみ野	2,460	店舗用地		
	計	22,193			
建物	市原市牛久	131	営業所用	木造	平屋
	勝浦市新宮	59	営業所用	木造	平屋
	市原市磯ヶ谷	69	営業所用	木造	平屋
	長南町笠森	139	事務所用	木造	平屋
	木更津市潮浜	408	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	大多喜町大多喜	34	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	千葉市稲毛区小仲台	7,877	事務所用	鉄筋コンクリート造	6階建
	茂原市千代田町	852	店舗用	鉄骨造	2階建
	計	9,569			
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南パブリックコース		

(D)レジャー・サービス業(連結子会社)(従業員、試雇・常備を含み 17人)

区分	所在地	面積・数量	構造・用途		
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南カントリークラブ		

(E)その他の事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 0人)

(1)物品販売業

鉄道の駅等に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、一般顧客への販売を行っている。

(2)広告業

当社は、鉄道・自動車事業の諸施設を利用して広告業を営んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	162,000
計	162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,500	40,500	該当なし	単元株式数 10株
計	40,500	40,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日	4,009,500	40,500	-	202,500	-	156,010

(注) 普通株式100株を1株とする株式併合による。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	164	168	-
所有株式数(単元)	-	-	-	3,364	-	-	643	4,007	430
発行済株式総数に対する割合(%)	-	-	-	83.95	-	-	16.05	100.0	-

(注) 自己株式275株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間25	25,875	63.89
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	7,695	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	3,012	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	470	1.16
鈴木 嘉雄	千葉県市原市	232	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	200	0.49
桜本 鶴雄	埼玉県さいたま市北区	150	0.37
松澤 節子	千葉県千葉市花見川区	140	0.35
深山 孝子	千葉県市原市	140	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	121	0.30
計		38,035	93.92

(注) 上記のほか、自己株式が275株あります(0.67%)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,800	3,980	-
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	40,500	-	-
総株主の議決権	-	3,980	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小湊鉄道株式会社	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2	270	-	270	0.67
計	-	270	-	270	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	275	-	275	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、地元住民の安定的な交通機関である鉄道事業及び自動車事業を中心に安全・確実な交通事業者として地域の信頼を保ってきた。従って配当についても安定した経営を基盤にしてこの信頼に応えるべく、年1回・1株当たり500円の普通配当を継続している。経営環境は依然として厳しさを増していますが、不断の経営努力によりこの方針を維持する考えである。当社は年1回期末に剰余金の配当を行う事を基本方針としている。この剰余金配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、上記方針に基づき1株につき500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は29.41%と前事業年度と比べ減少しているが、これは当期純利益が増加したことによるが、上記の通りの安定的な配当政策に沿って前事業年度と同額の配当とした。尚、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年6月20日 定時株主総会決議	千円 20,112	円 500

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 才治郎	昭和6年8月21日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年7月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役経理部長 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成3年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年11月 当社代表取締役社長 平成20年7月 ㈱長南カントリークラブ代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		石川 晋平	昭和47年8月15日生	平成8年4月 ㈱千葉銀行入行 平成16年7月 同行法人部リーダー 平成17年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社代表取締役副社長 平成20年7月 九十九里鉄道㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー㈱・木更津タクシー㈱・牛久タクシー㈱・大多喜タクシー㈱・小湊タクシー㈱各社代表取締役会長(現任) 平成23年7月 姉ヶ崎タクシー㈱代表取締役会長(現任) 平成24年3月 九十九里鉄道㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	470
専務取締役	バス部長	久我 義範	昭和16年3月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年7月 当社バス部長 平成5年6月 当社取締役バス部長 平成11年6月 当社常務取締役バス部長 平成26年6月 当社専務取締役バス部長(現任)	(注)3	11
専務取締役	総務部長 経理部長	御園生 和義	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社総務部付次長 平成16年6月 当社総務部付部長 平成20年11月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社常務取締役総務部長 平成26年6月 当社専務取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)3	10
取締役		早野 栄一	昭和18年7月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年12月 当社バス部次長 平成20年1月 当社バス部付部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		黒川 雄一	昭和27年4月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社鉄道部次長 平成24年3月 当社鉄道部部长 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄(株)入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 京成電鉄(株)代表取締役社長 平成23年6月 京成電鉄(株)代表取締役会長(現任)	(注)1,3	-
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年3月 京成電鉄(株)入社 平成16年6月 同社取締役鉄道本部運輸部長 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 平成20年6月 同社代表専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-
常勤監査役		北篠 丈夫	昭和12年7月27日生	昭和36年5月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社常務取締役経理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10
監査役		眞下 幸人	昭和26年10月28日生	昭和59年4月 京成電鉄(株)入社 平成20年7月 同社総務人事部付部長 平成22年6月 同社経理部長 平成23年6月 同社取締役経理部長 平成25年6月 同社常務取締役経理部長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		池田 信満	昭和27年4月4日生	昭和51年4月 (株)千葉銀行入行 平成12年12月 同行法人部副部長 平成16年6月 同行人事部上級マネージャー 平成18年5月 千葉県レクリエーション都市開発(株) 顧問 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
計						511

- (注) 1. 取締役花田力及び三枝紀生は、「社外取締役」であります。
2. 監査役眞下幸人及び池田信満は、「社外監査役」であります。
3. 任期は平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 任期は平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 任期は平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6. 任期は平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は旅客運輸を主柱とすることから、社会的責任として持続的な安定経営を最重要目標と位置付け、その実現のために組織の透明度を高め全社一丸となる様コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

1. 取締役会 当社の取締役会は8名で構成され随時開催され、経営方針その他重要な事項の決定と、グループ各社並びに当社各部の指揮・監督を行っております。
 当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。
2. 監査役会 当社は監査役制度を採用しており、常勤1名を含む3名で構成されております。各監査役は監査役会の定めた監査方針と計画に基づき、取締役会その他各種会議に出席する他、列車・バスの添乗視察やグループ各社・各営業所等に随時出向くなど、業務執行状況の監査に遺漏なき様努めております。
3. 会計監査の状況 監査法人である東陽監査法人(指定社員 片桐太郎氏 継続監査年数7年及び浅山英夫氏 継続監査年数1年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し全期を通じて適正に会計監査が実施されております。なお会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他1名であります。
4. 社外取締役との関係 当社の社外取締役である花田力・三枝紀生両氏は当社の大株主である京成電鉄㈱の会長・社長であり、取締役会を含め随時意見を求め幅広い情報を受けております。なお当社と両氏の間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成26年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。
5. 社外監査役との関係 当社の社外監査役である眞下幸人氏は京成電鉄㈱の常務取締役であり、上記社外取締役と同様の関係であります。池田信満氏は千葉県レクレーション㈱の代表取締役社長であり、同じ県内企業としての視点等を含めて意見を求めております。両氏とも多角的な観点から社内監査の充実に努めるよう努めております。なお、当社と両氏の間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成26年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。また、千葉県レクレーション㈱との間においても重要な取引等はありません。

(2) 役員報酬の支払状況

当該事業年度における取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

	社内取締役	69,222(千円)	(取締役報酬枠)月額10,000千円
	社外取締役	6,006	(監査役報酬枠)月額1,500千円
役員報酬	計	75,228	
	社内監査役	4,780	
	社外監査役	3,924	
	計	8,704	
	合計	83,932	

左記金額には賞与を含みます。
 (使用人兼務取締役に対する使用人
 給与相当額) 2名 6,241千円

(3) コンプライアンス体制

旅客の生命を預かる交通事業を営む当グループは、社会的責任が他業種以上に重く、法令・社会ルールの遵守は当然であり常に最大限の関心をもって倫理の向上に努めております。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任

当社は取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿の株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

(連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について)

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(ロ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(監査証明について)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,777	2,635,343
受取手形及び売掛金	476,439	439,277
分譲土地建物	2,565,135	2,564,167
商品及び製品	176	139
原材料及び貯蔵品	52,900	61,393
短期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	28,972	29,795
その他	268,872	230,407
流動資産合計	7,271,274	7,049,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,223,351,640	1,223,313,274
機械装置及び運搬具(純額)	1,21,035,762	1,282,160,572
土地	218,329,555	218,100,660
その他(純額)	1206,597	1202,693
建設仮勘定	-	41,720
有形固定資産合計	21,923,556	21,479,954
無形固定資産		
借地権	593,600	593,600
その他	3,589	3,608
無形固定資産合計	597,189	597,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276,767	2,253,333
長期貸付金	3,118,808	3,057,851
繰延税金資産	2,721	3,933
その他	24,552	11,292
投資その他の資産合計	5,908,850	5,611,410
固定資産合計	28,429,596	27,688,572
資産合計	35,700,871	34,738,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,488	336,691
短期借入金	2 12,581,196	2 12,118,147
未払消費税等	45,847	46,972
未払法人税等	20,099	50,474
役員賞与引当金	25,180	10,870
賞与引当金	48,885	52,155
リース債務	35,720	38,265
その他	141,749	186,231
流動負債合計	13,422,166	12,839,808
固定負債		
社債	2 1,440,000	2 1,779,000
長期借入金	2 11,637,500	2 11,254,622
退職給付引当金	279,015	-
役員退職慰労引当金	115,456	124,748
退職給付に係る負債	-	252,657
会員預り金	1,603,300	1,542,400
繰延税金負債	574,505	501,256
リース債務	188,396	168,732
その他	338,776	323,656
固定負債合計	16,176,951	15,947,073
負債合計	29,599,118	28,786,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,485,765	4,480,279
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,834,592	4,829,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267,160	1,122,108
その他の包括利益累計額合計	1,267,160	1,122,108
純資産合計	6,101,752	5,951,214
負債純資産合計	35,700,871	34,738,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運輸業等収入	6,082,555	6,024,886
営業費		
運輸業等営業費	1,245,546,285	1,246,631,380
その他の営業費	1,271,048,2	1,272,156,1
営業費合計	5,256,768	5,352,941
営業利益	825,787	671,944
営業外収益		
受取利息	46,932	44,134
受取配当金	28,634	31,962
会員登録手数料	3,800	4,200
雑収入	67,794	49,770
営業外収益合計	147,161	130,068
営業外費用		
支払利息	540,241	492,780
雑支出	7,120	41,950
営業外費用合計	547,362	534,730
経常利益	425,586	267,282
特別利益		
車両売却益	1,240	918
運輸事業振興助成交付金	82,785	31,935
特別利益合計	84,026	32,853
特別損失		
車両売却損	977	1,027
土地売却損	122,289	201,795
建物売却損	220,596	-
運輸事業振興工事等圧縮損	66,710	24,997
その他	328,446	-
特別損失合計	439,020	227,820
税金等調整前当期純利益	70,592	72,315
法人税、住民税及び事業税	21,019	53,590
法人税等調整額	26,877	4,098
法人税等合計	47,897	57,688
少数株主損益調整前当期純利益	22,695	14,626
当期純利益	22,695	14,626

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,695	14,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,022	145,051
その他の包括利益合計	1 583,022	1 145,051
包括利益	605,718	130,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,718	130,425
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,483,184	9,694	4,832,039
当期変動額					
剰余金の配当			20,115		20,115
当期純利益			22,695		22,695
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,580	28	2,552
当期末残高	202,500	156,049	4,485,765	9,722	4,834,592

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	684,137	684,137	5,516,177
当期変動額			
剰余金の配当			20,115
当期純利益			22,695
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583,022	583,022	583,022
当期変動額合計	583,022	583,022	585,575
当期末残高	1,267,160	1,267,160	6,101,752

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,485,765	9,722	4,834,592
当期変動額					
剰余金の配当			20,112		20,112
当期純利益			14,626		14,626
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,486	-	5,486
当期末残高	202,500	156,049	4,480,279	9,722	4,829,106

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,267,160	1,267,160	6,101,752
当期変動額			
剰余金の配当			20,112
当期純利益			14,626
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,051	145,051	145,051
当期変動額合計	145,051	145,051	150,537
当期末残高	1,122,108	1,122,108	5,951,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,592	72,315
減価償却費	613,933	573,107
受取利息及び受取配当金	75,567	76,097
支払利息	540,241	492,780
土地売却損	122,289	201,795
建物売却損	220,596	-
車両売却損	977	1,027
運輸事業振興工事等圧縮損	66,710	24,997
有形固定資産売却損益(は益)	1,240	918
売上債権の増減額(は増加)	158,916	36,444
たな卸資産の増減額(は増加)	28,534	487
前払費用の増減額(は増加)	13,051	27,734
その他の資産・負債の増減額	9,760	70,565
仕入債務の増減額(は減少)	12,538	44,354
未払消費税等の増減額(は減少)	28,092	9,882
賞与引当金の増減額(は減少)	2,170	3,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,560	14,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,991	9,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,062	-
預り保証金の増減額(は減少)	10,866	15,120
その他	1,400	30
小計	1,363,261	1,414,480
利息及び配当金の受取額	69,125	71,004
利息の支払額	538,306	488,225
法人税等の支払額	10,326	23,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,753	974,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	363,100	433,402
定期預金の払戻による収入	314,100	411,200
有形固定資産の取得による支出	735,129	604,559
有形固定資産の売却による収入	27,140	28,018
会員預り金の受入による収入	2,900	15,943
会員預り金返済支出	87,000	60,900
短期貸付金の回収による収入	8,000	6,000
長期貸付金の回収による収入	90,506	89,268
長期貸付けによる支出	46,500	28,500
その他	2,158	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,924	579,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	606,500	458,292
長期借入れによる収入	7,140,000	6,805,000
長期借入金の返済による支出	7,423,060	7,192,634
社債の発行による収入	720,000	840,000
社債の償還による支出	375,000	501,000
自己株式の取得による支出	28	-
リース債務の返済による支出	24,687	37,151
配当金の支払額	19,998	19,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,273	564,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,444	169,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,721	610,276
現金及び現金同等物の期末残高	610,276	440,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社長南カントリークラブ

小湊鉄道タクシー株式会社

小湊タクシー株式会社

姉ヶ崎タクシー株式会社

(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算期は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸用建物は定額法)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 18～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を行っております。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」と表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する営業費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については変更後の算定により作成しております。

1. 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,594,104千円	12,149,940千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
分譲土地	5,610,744千円	(- 千円)	5,610,744千円	(- 千円)
建物	57,207	(57,207)	56,725	(56,725)
構築物	228,213	(228,213)	229,196	(229,196)
機械装置及び運搬具	264,591	(264,591)	260,309	(260,309)
土地	17,277,027	(338,395)	17,277,027	(338,395)
投資有価証券	2,284,734	(-)	1,967,966	(-)
定期預金	100,000	(-)	100,000	(-)
合計	25,822,516	(888,406)	25,501,967	(884,625)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金及び社債 (うち1年内返済予定の長期借入金)	18,667,060千円 (8,580,986千円)	(6,207,904)	18,918,636千円 (8,541,016千円)	(6,337,250)
短期借入金	5,926,400	(-)	5,494,500	(-)
合計	24,593,460	(8,580,986)	24,413,136	(8,541,016)

上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権及び道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しておりません。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
九十九里鉄道(株)	116,500千円	105,020千円

4. 有形固定資産の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,219,274千円	4,244,271千円

2. 連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
人件費	47,199千円	51,172千円
経費	15,468	17,285
諸税	3,706	3,137
計	66,375	71,595

2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
賞与引当金	48,885千円	52,155千円
役員賞与引当金	25,180	10,870
退職給付引当金	26,502	26,717
計	100,567	89,743

3 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
役員退職功労金	28,446千円	-
計	28,446	-

3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日	自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日	至	平成26年3月31日
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		811,721千円		224,434千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		811,721		224,434
税効果額		228,699		79,382
その他有価証券評価差額金		583,022		145,051
その他の包括利益合計		583,022		145,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
合計	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式(注)	275	0	-	275
合計	275	0	-	275

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,115	500	平成24年3月31日	平成24年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
合計	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	利益剰余金	500	平成26年3月31日	平成26年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日	自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日	至	平成26年3月31日
現金及び預金勘定		782,777千円		635,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		172,500		194,703
現金及び現金同等物		610,276		440,639

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及びに係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	782,777	782,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	476,439	476,439	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,728,633	2,728,633	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,124,808	3,117,231	7,577
資産計	7,112,657	7,105,080	7,577
(5) 支払手形及び買掛金	523,488	523,488	-
(6) 短期借入金	5,926,400	5,926,400	-
(7) 社債	1,440,000	1,438,501	1,499
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	18,292,296	18,326,075	33,779
負債計	26,182,184	26,214,464	32,280
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	635,343	635,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,277	439,277	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,504,199	2,504,199	-
(4) 長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	3,063,851	3,058,059	5,792
資産計	6,642,671	6,636,878	5,792
(5) 支払手形及び買掛金	336,691	336,691	-
(6) 短期借入金	5,494,500	5,494,500	-
(7) 社債	1,779,000	1,776,251	2,749
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	17,878,269	17,903,278	25,009
負債計	25,488,460	25,510,720	22,260
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割りいた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,134千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	476,439	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	66,004	245,144	300,000	2,513,660
合計	1,325,221	245,144	300,000	2,513,660

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	635,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,277	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	86,000	330,500	341,346	2,306,005
合計	1,160,620	330,500	341,346	2,306,005

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,926,400	-	-	-	-	-
社債	454,000	374,000	294,000	219,000	99,000	-
長期借入金	6,654,796	5,261,646	3,569,576	2,097,368	708,910	-
合計	13,035,196	5,635,646	3,863,576	2,316,368	807,910	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,494,500	-	-	-	-	-
社債	542,000	462,000	387,000	267,000	121,000	-
長期借入金	6,623,647	5,103,107	3,528,038	1,905,457	718,019	-
合計	12,660,147	5,565,107	3,915,038	2,172,457	839,019	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,728,148	777,809	1,950,339
	その他	-	-	-
	小計	2,728,148	777,809	1,950,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	485	570	85
	その他	-	-	-
	小計	485	570	85
合計		2,728,633	778,379	1,950,254

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,486,730	756,384	1,730,346
	その他	-	-	-
	小計	2,486,730	756,384	1,730,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,468	21,994	4,526
	その他	-	-	-
	小計	17,468	21,994	4,526
合計		2,504,199	778,379	1,725,820

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,008,500	559,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,154,935	678,175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務（簡便法）に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">（平成25年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">279,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">279,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279,015</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,835千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	279,015千円	ロ．未積立退職給付債務	279,015	<hr/>		ハ．退職給付引当金	279,015	退職給付費用	17,835千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">279,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">43,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right;">252,657</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">252,657千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td> <td style="text-align: right;">252,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">252,657千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td> <td style="text-align: right;">252,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,731千円</td> </tr> </table>	退職給付に係る負債の期首残高	279,015千円	退職給付費用	16,731	退職給付の支払額	43,089	<hr/>		退職給付に係る負債の期末残高	252,657	非積立制度の退職給付債務	252,657千円	貸借対照表に計上された負債	252,657	<hr/>		退職給付に係る負債	252,657千円	貸借対照表に計上された負債	252,657	<hr/>		簡便法で計算した退職給付費用	16,731千円
イ．退職給付債務	279,015千円																																		
ロ．未積立退職給付債務	279,015																																		
<hr/>																																			
ハ．退職給付引当金	279,015																																		
退職給付費用	17,835千円																																		
退職給付に係る負債の期首残高	279,015千円																																		
退職給付費用	16,731																																		
退職給付の支払額	43,089																																		
<hr/>																																			
退職給付に係る負債の期末残高	252,657																																		
非積立制度の退職給付債務	252,657千円																																		
貸借対照表に計上された負債	252,657																																		
<hr/>																																			
退職給付に係る負債	252,657千円																																		
貸借対照表に計上された負債	252,657																																		
<hr/>																																			
簡便法で計算した退職給付費用	16,731千円																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成25年3月31日			当連結会計年度 平成26年3月31日		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
	項目			項目	
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	18,516	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	17,173
	未払事業税(千円)	2,611		未払事業税(千円)	4,795
	欠損金(千円)	7,844		欠損金(千円)	4,180
	計(千円)	28,972		その他(千円)	3,646
	計(千円)	28,972		計(千円)	29,795
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	141,570	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付に係る負債(千円)	133,564
	その他(千円)	1,673		その他(千円)	1,676
	欠損金(千円)	-		欠損金(千円)	1,266
	計(千円)	143,244		計(千円)	136,507
	計(千円)	143,244		計(千円)	136,507
資産計(千円)		172,216	資産計(千円)		166,302
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-
	計(千円)	-		計(千円)	-
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,112
	其他有価証券評価差額金(千円)	694,372		其他有価証券評価差額金(千円)	614,990
	土地評価差額金(千円)	16,431		土地評価差額金(千円)	14,727
	計(千円)	715,027		計(千円)	633,830
	計(千円)	715,027		計(千円)	633,830
負債計(千円)		715,027	負債計(千円)		633,830
繰延税金負債純額(千円)		542,811	繰延税金負債純額(千円)		467,527
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
		(千円)			(千円)
流動資産	繰延税金資産	28,972	流動資産	繰延税金資産	29,795
固定資産	繰延税金資産	2,721	固定資産	繰延税金資産	3,933
固定負債	繰延税金負債	574,505	固定負債	繰延税金負債	501,256
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)		37.8%	法定実効税率(調整)		37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目		7.2
欠損金等		25.0	欠損金等		28.7
住民税均等割		4.7	住民税均等割		4.5
その他		1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		67.8	その他		1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		79.8
(3)			(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		
			「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。		
			この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,455千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。		

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,006千円の利益であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,013千円の利益であります。

なお、当連結会計年度より、業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する営業費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度については変更後の算定による数値にな

っております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,002,728	11,264,812
期中増減額	262,084	48,826
期末残高	11,264,812	11,215,986
期末時価	10,001,083	10,055,878

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位においてそれぞれの財務情報が入手可能であり業績の評価は定期的に行うものとなっております。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸事業」は鉄道、バス及びタクシーの営業を、「不動産事業」は土地及び建物の販売、賃貸等を「レジャー・サービス業」はゴルフ場の営業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する営業費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,284,645	448,820	340,020	6,073,485	9,070	6,082,555	-	6,082,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,284,645	448,820	340,020	6,073,485	9,070	6,082,555	-	6,082,555
セグメント利益	735,245	52,843	28,649	816,738	9,048	825,787	-	825,787
セグメント資産	5,392,239	18,757,311	5,500,141	29,649,692	1,429	29,651,121	6,049,749	35,700,871
その他の項目								
減価償却費	535,565	55,328	23,026	613,921	12	613,933	-	613,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692,627	56,528	8,310	757,464	-	757,464	-	757,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額6,049,749千円には、全社資産6,055,688千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,176,574	452,099	387,033	6,015,707	9,179	6,024,886	-	6,024,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,176,574	452,099	387,033	6,015,707	9,179	6,024,886	-	6,024,886
セグメント利益	541,215	63,470	58,093	662,779	9,165	671,944		671,944
セグメント資産	4,742,310	18,916,927	5,448,756	29,107,993	36	29,108,030	5,630,066	34,738,096
その他の項目								
減価償却費	495,801	54,804	22,492	573,098	9	573,107	-	573,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,911	8,930	6,575	359,418	-	359,418	-	359,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額5,630,066千円には、全社資産5,636,005千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	521,493	3,863,358	899,793	448,820	340,020	9,070	6,082,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	473,302	3,817,578	885,692	452,099	387,033	9,179	6,024,886

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.90%	役員の兼任 5名	資金回収	35,000	長期貸付金	2,540,125
							債務保証 (注)	116,500	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 1. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	株長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	不動産賃貸	198,260	未収収益	54,148
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	不動産賃貸 土地・建物の売却 売却代金 売却損 事務管理 資金の回収	102,421 25,900 342,886 39,000 5,000	未収収益 長期貸付金	6,825 15,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場していません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 65.0%	役員の兼任 5名	資金回収	57,000	長期貸付金	2,483,125
							債務保証 (注)	105,020	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 1. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	不動産賃貸	198,260	未収収益	62,648
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	施設の賃貸	102,166	未収金	35,625
							土地の売却 売却代金 売却損 事務管理	27,100 228,895 39,000	未収収益 長期貸付金	13,650 15,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場していません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	151,693.38円	1株当たり純資産額	147,948.16円
1株当たり当期純利益	564.22円	1株当たり当期純利益	363.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	22,695	14,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,695	14,626
期中平均株式数(株)	40,225	40,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)三井住友銀行	第2回無担保社債 (注)1, 2	平成年月日 20.9.30	20,000 (20,000)	-	1.35	なし	平成年月日 25.9.30
(株)三井住友銀行	第3回無担保社債 (注)1, 2	21.3.27	40,000 (40,000)	-	1.12	なし	26.3.27
(株)みずほ銀行	第4回無担保社債 (注)1, 2	21.8.31	255,000 (70,000)	185,000 (70,000)	1.90	なし	28.8.31
(株)三井住友銀行	第5回無担保社債 (注)1, 2	21.9.30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.93	なし	26.9.30
(株)三井住友銀行	第6回無担保社債 (注)1, 2	22.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.77	なし	27.3.31
(株)三井住友銀行	第7回無担保社債 (注)1, 2	22.9.30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.63	なし	27.9.30
(株)三井住友銀行	第8回無担保社債 (注)1, 2	23.3.31	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.78	なし	28.3.31
(株)三井住友銀行	第9回無担保社債 (注)1, 2	23.9.30	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.62	なし	28.9.30
(株)三井住友銀行	第10回無担保社債 (注)1, 2	24.3.30	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.62	なし	29.3.31
(株)三井住友銀行	第11回無担保社債 (注)1, 2	24.8.31	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.51	なし	29.8.31
(株)千葉興業銀行	第12回無担保社債 (注)1, 2	24.9.28	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.53	なし	29.9.30
(株)千葉興業銀行	第13回無担保社債 (注)1, 2	24.12.27	270,000 (54,000)	216,000 (54,000)	0.26	なし	29.12.30
(株)三井住友銀行	第14回無担保社債 (注)1, 2	25.5.31	- -	270,000 (60,000)	0.56	なし	30.5.31
(株)千葉興業銀行	第15回無担保社債 (注)1, 2	25.7.26	- -	153,000 (34,000)	0.42	なし	30.7.27
(株)千葉興業銀行	第16回無担保社債 (注)1, 2	25.12.26	- -	270,000 (54,000)	0.29	なし	30.12.28
(株)千葉興業銀行	第17回無担保社債 (注)1, 2	26.3.28	- -	100,000 (20,000)	0.27	なし	31.3.28
合計	-	-	1,440,000 (454,000)	1,779,000 (542,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
542,000	462,000	387,000	267,000	121,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,926,400	5,494,500	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,654,796	6,623,647	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,720	38,265	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,637,500	11,254,622	2.46	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	188,396	168,732	2.88	-
合計	24,442,813	23,579,767	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中における加重平均により算定したものであります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,103,107	3,528,038	1,905,457	718,019
リース債務	36,803	37,638	37,594	26,721

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 715,507	1 581,400
未収運賃	200,366	226,729
未収金	143,200	71,416
未収収益	124,030	133,291
分譲土地建物	1, 7 5,661,074	1 5,653,106
貯蔵品	51,891	59,771
前払費用	153,235	159,383
繰延税金資産	19,325	20,594
その他の流動資産	46,770	48,857
流動資産合計	7,115,402	6,954,552
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 2,534,792	2 2,566,297
減価償却累計額	1,897,978	1,924,704
有形固定資産(純額)	636,814	641,593
無形固定資産	1,238	1,238
鉄道事業固定資産合計	638,052	642,831
自動車事業固定資産		
有形固定資産	3 10,560,540	3 10,520,142
減価償却累計額	7,290,256	7,686,972
有形固定資産(純額)	3,270,283	2,833,169
無形固定資産	900	900
自動車事業固定資産合計	3,271,183	2,834,069
副業固定資産		
有形固定資産	4, 7 19,737,368	4 19,751,524
減価償却累計額	2,023,341	2,101,622
有形固定資産(純額)	17,714,026	17,649,902
無形固定資産	594,407	594,407
副業固定資産合計	18,308,434	18,244,309
その他の固定資産		
その他	-	41,720
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,258,267	5 1,195,833
関係会社株式	5 1,675,774	5 1,513,774
長期貸付金	280,535	256,346
関係会社長期貸付金	2,540,125	2,483,125
その他の投資	6 80,185	6 82,868
投資その他の資産合計	5,834,888	5,531,947
固定資産合計	28,052,558	27,294,877
資産合計	35,167,960	34,249,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,112	118,487
短期借入金	5 5,926,400	5 5,494,500
1年以内償還長期借入金	5 6,628,404	5 6,586,250
未払金	249,231	184,183
未払消費税等	37,985	37,082
未払法人税等	18,830	48,968
未払費用	5,731	5,850
預り連絡運賃	1,272	1,089
預り金	40,597	54,866
前受運賃	14,433	27,795
前受金	3,801	4,227
前受収益	11,805	14,019
賞与引当金	44,375	47,779
役員賞与引当金	25,180	10,870
リース債務	30,557	31,297
その他の流動負債	42,267	57,898
流動負債合計	13,324,985	12,725,167
固定負債		
社債	1,440,000	1,779,000
長期借入金	5 11,537,686	5 11,158,416
預り保証金	6 2,000,076	6 1,935,656
退職給付引当金	390,686	373,596
繰延税金負債	553,506	481,961
リース債務	168,460	139,859
固定負債合計	16,090,415	15,868,489
負債合計	29,415,401	28,593,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金	4,092,658	4,140,924
特定資産買換積立金	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金	7,680	7,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,325,863	2,374,301
利益剰余金合計	4,143,283	4,191,549
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,492,110	4,540,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,449	1,115,397
評価・換算差額等合計	1,260,449	1,115,397
純資産合計	5,752,559	5,655,773
負債純資産合計	35,167,960	34,249,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	445,220	425,037
運輸雑収	76,272	48,265
鉄道事業営業収益合計	521,493	473,302
営業費		
運送営業費	395,039	415,355
一般管理費	5,292	4,970
諸税	21,217	20,848
減価償却費	22,061	26,725
鉄道事業営業費合計	443,610	467,899
鉄道事業営業利益	77,883	5,402
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,644,102	3,605,727
運送雑収	219,256	211,850
自動車運送事業営業収益合計	3,863,358	3,817,578
営業費		
運送営業費	2,661,531	2,771,484
一般管理費	34,333	32,243
諸税	42,729	44,921
減価償却費	477,226	431,687
自動車運送事業営業費合計	3,215,822	3,280,336
自動車運送事業営業利益	647,536	537,241
副業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	38,356	29,250
土地建物賃貸収入	1,541,026	1,553,412
物品販売業収入	9,070	9,179
副業営業収益合計	588,452	591,841
営業費		
売上原価	29,331	18,317
営業費	273,286	284,851
一般管理費	4,111	3,861
諸税	58,503	51,205
減価償却費	78,587	78,345
副業営業費合計	443,820	436,580
副業営業利益	144,632	155,261
全事業営業利益	870,051	697,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	41,883	39,040
受取配当金	28,625	31,955
事務管理費	2 44,000	2 44,000
物品売却益	345	335
雑収入	19,872	4,627
営業外収益合計	134,727	119,958
営業外費用		
支払利息	537,485	490,838
雑支出	5,876	5,108
営業外費用合計	543,361	495,946
経常利益	461,417	321,917
特別利益		
車両売却益	848	380
補助金	82,785	31,935
特別利益合計	83,634	32,315
特別損失		
車両売却損	105	18
土地売却損	122,289	201,795
建物売却損	220,597	-
運輸事業振興工事等圧縮損	66,710	24,997
その他	28,446	-
特別損失合計	438,148	226,810
税引前当期純利益	106,903	127,422
法人税、住民税及び事業税	19,405	52,475
法人税等調整額	28,818	6,568
法人税等合計	48,223	59,043
当期純利益	58,680	68,378

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		当事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1,4				
人件費		297,073		309,332	
経費		97,966		106,022	
計			395,039		415,355
2. 一般管理費	4				
人件費		3,479		2,901	
経費		1,812		2,068	
計			5,292		4,970
3. 諸税			21,217		20,848
4. 減価償却費			22,061		26,725
鉄道事業営業費 合計				443,610	467,899
自動車運送事業営業費					
1. 運送営業費	2,4				
人件費		1,704,303		1,747,617	
経費		957,228		1,023,866	
計			2,661,531		2,771,484
2. 一般管理費	4				
人件費		22,574		18,824	
経費		11,759		13,419	
計			34,333		32,243
3. 諸税			42,729		44,921
4. 減価償却費	2		477,226		431,687
自動車運送事業営業費合計				3,215,822	3,280,336

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
副業営業費					
1. 売上原価	3				
不動産原価		29,331		18,317	
計			29,331		18,317
2. 営業費	3,4				
人件費		151,559		141,231	
経費		121,727		143,619	
計			273,286		284,851
3. 一般管理費	4				
人件費		2,703		2,254	
経費		1,408		1,606	
計			4,111		3,861
4. 諸税	3		58,503		51,205
5. 減価償却費	3		78,587		78,345
副業営業費合計			443,820		436,580
全事業営業費合計			4,103,252		4,184,817

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		千円
運送営業費		
給与		238,725
附帯人件費		36,821
燃料油脂費		30,043
減価償却費		22,061
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	1,382,918	
燃料油脂費	534,847	
附帯人件費	210,854	
減価償却費	477,226	
3 副業営業費		
営業費		
給与	100,284	
税金	58,166	
賃借料	32,714	
減価償却費	78,587	
原価	29,331	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	44,375	
退職給付引当金繰入額	17,835	
役員退職慰労引当金繰入額	8,667	
役員賞与引当金繰入額	25,180	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		千円
運送営業費		
給与		246,652
附帯人件費		39,315
燃料油脂費		34,568
修繕費		31,940
減価償却費		26,725
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	1,413,868	
燃料油脂費	599,776	
附帯人件費	220,693	
減価償却費	431,687	
3 副業営業費		
営業費		
給与	99,756	
税金	50,926	
減価償却費	78,345	
賃借料	32,869	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	47,779	
退職給付引当金繰入額	16,707	
役員退職慰労引当金繰入額	10,010	
役員賞与引当金繰入額	10,870	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定資産買換積立金	固定資産圧縮勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,853	1,742,014	2,287,125
当期変動額									
固定資産圧縮勘定積立金取崩額							172		172
剰余金の配当									20,115
当期純利益									58,680
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172	-	38,737
当期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,680	1,742,014	2,325,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,694	4,453,572	677,426	677,426	5,130,999
当期変動額					
固定資産圧縮勘定積立金取崩額		-			-
剰余金の配当		20,115			20,115
当期純利益		58,680			58,680
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			583,022	583,022	583,022
当期変動額合計	28	38,537	583,022	583,022	621,559
当期末残高	9,722	4,492,110	1,260,449	1,260,449	5,752,559

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特定資産買換積立金	固定資産圧縮勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,680	1,742,014	2,325,863
当期変動額									
固定資産圧縮勘定積立金取崩額							172		172
剰余金の配当									20,112
当期純利益									68,378
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172	-	48,438
当期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,508	1,742,014	2,374,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,722	4,492,110	1,260,449	1,260,449	5,752,559
当期変動額					
固定資産圧縮勘定積立金取崩額		-			-
剰余金の配当		20,112			20,112
当期純利益		68,378			68,378
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			145,051	145,051	145,051
当期変動額合計	-	48,266	145,051	145,051	96,785
当期末残高	9,722	4,540,376	1,115,397	1,115,397	5,655,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降取得した各事業用建物については定額法)

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 18年～45年

機械装置及び運搬具 5年～11年

2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(124,748千円)は退職給付引当金に含め計上している。

(6) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(7) ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 変動金利建の借入金

3. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。

4. ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当事業年度より、業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する営業費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度については、変更後の算定方法により作成しております。

(貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
九十九里鉄道株式会社	116,500千円	九十九里鉄道株式会社	105,020千円
小湊鉄道タクシー株式会社	23,547	小湊鉄道タクシー株式会社	14,760
小湊タクシー株式会社	23,547	小湊タクシー株式会社	14,760
計	163,594	計	134,540

(2) 1～5.担保に供している資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道業固定資産帳簿価額	485,252千円		493,552千円
自動車業固定資産帳簿価額	403,154		391,073
計	888,406		884,625

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	8,324,358千円		8,366,216千円
1年以内返済長期借入金	256,628		174,800
計	8,580,986		8,541,016

(ロ) その他

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
自動車業固定資産帳簿価額	2,024,775千円		2,024,775千円
副業固定資産帳簿価額	14,913,857		14,913,857
分譲土地帳簿価額	5,610,744		5,610,744
関係会社株式帳簿価額	1,203,600		944,225
投資有価証券帳簿価額	1,081,134		1,023,741
定期預金	100,000		100,000
計	24,934,110		24,617,342

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	4,134,798千円		4,215,170千円
1年以内返済長期借入金	5,951,276		6,162,450
短期借入金	5,926,400		5,494,500
計	16,012,474		15,872,120

(3) 2・3.有形固定資産の圧縮累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
	4,219,274千円		4,244,271千円

(4) 6.区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の投資	57,600千円	73,543千円
預り保証金	1,661,300	1,612,000

(5) 7.保有目的の変更による分譲土地建物から副業固定資産への振替額

前事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度において分譲土地建物のうち、土地298,865千円を保有目的の変更により副業固定資産に振替えている。

(損益計算書関係)

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。

	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1 副業営業収益中、賃貸収入	130,562千円	130,562千円
2 営業外収益中、事務管理費	5,000	5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	275	0	-	275
合計	275	0	-	275

(注)増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成25年3月31日)			当事業年度(平成26年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	項目			項目	
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	16,751	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	15,838
	未払事業税(千円)	2,574		未払事業税(千円)	4,756
	その他(千円)	-		その他(千円)	-
	計(千円)	19,325		計(千円)	20,594
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	140,089	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	132,139
	その他(千円)	433		その他(千円)	433
	計(千円)	140,522		計(千円)	132,573
資産合計(千円)		159,848	資産合計(千円)		153,167
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	-
	計(千円)	-		計(千円)	-
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,223	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,112
	其他有価証券評価差額金(千円)	689,804		其他有価証券評価差額金(千円)	610,422
	計(千円)	694,028		計(千円)	614,534
負債合計(千円)		694,028	負債合計(千円)		614,534
繰延税金負債純額(千円)		534,180	繰延税金負債純額(千円)		461,347
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		%	法定実効税率		%
(調整)	37.8		(調整)	37.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割額	2.0		住民税均等割額	1.7	
役員賞与	8.9		役員賞与	3.2	
留保金課税	-		留保金課税	-	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
受取配当等の益金不算入額等	-		受取配当等の益金不算入額等	-	
その他	4.7		その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	
3.			3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,455千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。		

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		当事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
1株当たり純資産額	143,012円22銭	1株当たり純資産額	140,603円45銭
1株当たり当期純利益	1,458円81銭	1株当たり当期純利益	1,699円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	58,680	68,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,680	68,378
期中平均株式数(株)	40,225	40,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	82,163	16,761
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	136,200	77,225
		(株)りそなホールディングス	1,000	499
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,737	9,663
		(株)千葉銀行	1,591,940	1,012,473
		(株)千葉興業銀行	23,700	16,969
		(株)京葉銀行	10,000	4,400
		東京電力(株)	834	346
		関西電力(株)	18,121	19,190
		北海道電力(株)	1,723	1,502
		東北電力(株)	2,507	2,667
		(株)千葉ショッピングセンター	6,000	3,000
		(株)千葉日報社	6,749	3,374
		(株)千葉県交通会館	4,160	4,160
		(株)佐倉倶楽部	2	8,000
		いすみ鉄道(株)	300	15,000
千葉県レクリエーション都市開発(株)	12,000	600		
		小計	1,918,136	1,195,833
		計	1,918,136	1,195,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	18,132,514	-	228,895	17,903,619	-	-	17,903,619
建物	3,473,110	7,747	-	3,480,857	1,746,828	57,301	1,734,029
構築物	2,257,229	50,022	-	2,307,251	1,755,371	37,249	551,880
車両	7,943,723	188,617	9	8,132,331	7,447,503	403,905	684,827
機械装置	368,229	1,100	-	369,329	303,318	14,086	66,011
工具器具備品	622,860	21,723	9	644,574	460,277	24,214	184,296
建設仮勘定	-	41,720	-	41,720	-	-	41,720
有形固定資産計	32,797,665	310,931	228,913	32,879,684	11,713,299	536,757	21,166,384
無形固定資産							
借地権	593,599	-	-	-	-	-	593,599
加入権等	2,945	-	-	-	-	-	2,945
無形固定資産計	596,545	-	-	-	-	-	596,545

(注) 当期中の増減の主たるものは次のとおりである。

(土地)

(減少) 事業用地売却

(車両)

(増加) 路線バス代替による新造

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	44,375	47,779	44,375	-	47,779
役員賞与引当金	25,180	10,870	25,180	-	10,870
役員退職慰労引当金	115,456	10,010	718	-	124,748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年3月31日現在）における資産及び負債の内容は次の通りである。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	383
預金	
当座預金	387,722
定期預金	100,000
積立定期	93,203
普通預金	91
預金小計	581,017
計	581,400

ロ 未収運賃

区分	金額（千円）
鉄道事業	
東日本旅客鉄道(株)（連絡運輸精算金）	15,822
自動車事業	
国庫他（路線バス運行補助金）	28,774
東京電力千葉火力他（路線バス貸切料金）	7,982
エムシー・ビジネスサポート（路線バス貸切料金）	10,234
出光興産（路線バス貸切料金）	3,714
パスモ（路線バス運賃）	105,361
その他	54,839
計	226,729

ハ 未収金

区分	金額（千円）
こみなと興産株式会社（12～3月分賃賃料）	35,625
千葉県バス協会（運輸事業振興助成交付金）	3,304
国庫他（鉄道施設工事補助金）	25,031
その他（広告代・観光バス受取手数料他）	7,455
計	71,416

二 分譲土地建物

所有土地建物	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉市内土地	190,295	4,753,861
市原市内土地	215,730	777,554
長南町土地	1,297	6,632
天津小湊町・大多喜町土地	34,360	54,558
木更津市内土地	3,995	50,150
東金市内土地	252	10,350
計	445,929	5,653,106

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
自動車用品 (軽油・乗車券他)	12,132
鉄道用品 (工事用品) (軌条他)	6,310
鉄道用品 (事務用品) (帳票類他)	2,506
その他 (収入印紙・高速道路回数券他)	38,821
計	59,771

ヘ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
並木あい (建築資金)	241,346
こみなと興産株式会社 (運転資金等)	15,000
計	256,346

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
九十九里鉄道株式会社 (運転資金等)	2,483,125
計	2,483,125

流動負債
 イ 支払手形

支払先	支払月			合計 (千円)
	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	
千葉石油株式会社(燃料代)	41,860	36,244	-	78,104
株式会社堀江商店(燃料代)	13,816	13,256	-	27,072
株式会社恒陽(バスボディー更生代)	-	2,100	3,696	5,796
ブリヂストン・タイヤ・セールス関東株式会社(タイヤ代)	1,912	1,030	1,683	4,626
東昭興産株式会社(バスボディー更生代)	-	1,344	1,543	2,887
計	57,588	53,974	6,923	118,487

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	3,993,900
株式会社みずほ銀行	900,000
株式会社千葉興業銀行	350,000
株式会社京葉銀行	250,600
小計	5,494,500
1年以内返済長期借入金	6,586,250
合計	12,080,750

ハ 未払金

区分	金額(千円)
人件費期間計算(日給者日割)	35,245
千葉石油株式会社(燃料代)	42,683
株式会社堀江商店(燃料代)	15,800
従業員退職金	17,611
相田工務店工業他(鉄道施設工事代他)	22,573
その他	50,269
計	184,183

固定負債
 イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	4,651,000
株式会社千葉興業銀行	1,203,500
株式会社みずほ銀行	1,546,000
商工組合中央金庫	1,295,580
みずほ信託銀行株式会社	525,200
千葉信用金庫	597,713
その他	1,339,423
合計	11,158,416

ロ 預り保証金

区分	金額(千円)
(株)長南カントリークラブ(ゴルフ場施設貸付保証金)	1,612,000
こみなと興産(株)(こみなと稲毛ビルテナント敷金)	223,820
(株)千葉銀行(こみなと茂原ビル(南茂原支店)敷金等)	86,236
医療法人アップル(駐車場保証金)	5,670
セブンイレブン(姉崎及びおゆみ野用地賃貸保証金)	4,500
その他(駐車場保証金)	3,430
計	1,935,656

(3)【その他】
 該当なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	1件につき5,000円
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	決算期現在70株以上の株主には鉄道全線、120株以上の株主には鉄道・乗合バス共通全線の株主優待乗車証を発行している。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第155期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第156期中)(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27 日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。